

# 調 査 票

番 号      2 - 2

所管府省名      厚生労働省

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人産業安全研究所 ( <a href="http://www.jniosh.go.jp/old/anken/index.html">http://www.jniosh.go.jp/old/anken/index.html</a> )	特定・非特定 の別	特定
---------------------	---	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	厚生労働省産業安全研究所	50人	14人
	プロパー職員数	39人	14人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人産業安全研究所	49人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	36人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	0人
平成14年4月1日現在	同上	49人	5人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	36人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	5人
平成15年4月1日現在	同上	48人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	34人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	1人
平成16年4月1日現在	同上	47人	5人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	31人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	6人	5人
平成17年4月1日現在	同上	49人	5人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	30人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	5人
	その他( )	0人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	17,789千円
発足時（平成13年度：平成13年4月～14年3月）	39,220千円
平成14年度	37,405千円
平成15年度	37,161千円
平成16年度	37,083千円
平成17年度	34,263千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	所長	17,789千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	17,773千円
	理 事	15,447千円
	監 事（非常勤）	3,000千円
	監 事（非常勤）	3,000千円
平成14年度	理事長	16,763千円
	理 事	14,690千円
	監 事（非常勤）	2,976千円
	監 事（非常勤）	2,976千円
平成15年度	理事長	16,846千円
	理 事	14,489千円
	監 事（非常勤）	2,913千円
	監 事（非常勤）	2,913千円
平成16年度	理事長	16,825千円
	理 事	14,474千円
	監 事（非常勤）	2,892千円
	監 事（非常勤）	2,892千円
平成17年度	理事長	15,172千円
	理 事	13,315千円
	監 事（非常勤）	2,888千円
	監 事（非常勤）	2,888千円

（注）役員は、非常勤を含む

### 4 役員氏名等

該当なし  
（当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。）

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	67,171千円 (0千円)	常勤	33,585千円	常勤	32.0年
		非常勤	-	非常勤	-
平成14年度	43,563千円 (6,163千円)	常勤	37,400千円	常勤	37.0年
		非常勤	-	非常勤	-
平成15年度	69,967千円 (0千円)	常勤	23,332千円	常勤	26.0年
		非常勤	-	非常勤	-
平成16年度	47,649千円 (14,515千円)	常勤	33,134千円	常勤	34.0年
		非常勤	-	非常勤	-
平成17年度	75,551千円 (1,354千円)	常勤	24,732千円	常勤	29.6年
		非常勤	-	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	理事長	-	-
	理事	-	-
	監事(非常勤)	-	-
平成14年度	理事長	-	-
	理事	6,163千円	$(810,000円 \times 0.36 \times 12月) + (793,000円 \times 0.28 \times 12月)$
	監事(非常勤)	-	-
平成15年度	理事長	-	-
	理事	-	-
	監事(非常勤)	-	-
平成16年度	理事長	11,073千円	$(937,000円 \times 0.36 \times 12月) + (937,000円 \times 0.28 \times 9月) + \{(906,000円 \times 0.125) \times 15月 \times 1.0\}$
	理事	3,441千円	$(783,000円 \times 0.28 \times 9月) + \{(783,000円 \times 0.125) \times 15月 \times 1.0\}$
	監事(非常勤)	-	-
平成17年度	理事長	1,354千円	$(903,000円 \times 0.125) \times 12月 \times 1.0$
	理事	-	-
	監事(非常勤)	-	-

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補填総額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 14 中期計画の数値目標等

中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)運営費交付金を14年度以降毎年度0.5%減とする。 (2)技術講演会を年平均3回開催する。 (3)毎年度10人程度の研究員の派遣又は受入れを行う。 (4)全研究課題に占める共同研究の割合を10%以上とする。 (5)中期目標期間中における学会発表及び論文発表(行政に提出する災害調査報告書を含む。)の総数を、それぞれ300回以上及び200報以上とする (6)期末の常勤職員数:期初の98%		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	(1)は該当なし。 (2)は東京、大阪、北九州で合計3回実施した。 (3)は20名の研究員を受け入れた。 (4)は共同研究の割合は33%(10件)であった。 (5)は学会発表が123回、論文と災害調査報告書の合計が48報であった (6)は当年度末49名(期初の100%)	(3)特に途上国からの研修生の受入など、さらに積極的に実施することが期待される。 (5)ポテンシャル、モチベーション、内容が高い。 (6)人事の計画については、計画どおり適正に実施されている。
平成14年度	(1)は運営費交付金が0.5%減であった。 (2)は東京、大阪、札幌で合計3回実施した。 (3)は18名の研究員を受け入れた。 (4)は共同研究の割合が35%(12件)であった。 (5)は学会発表が109回、論文と災害調査報告書の合計が60報であった。 (6)は当年度末49名(期初の100%)	(1)施設設備管理業務(警備、清掃等)の契約方法の見直し等を行い、経費節減を図っている。 (3)研究員等の受入れ、研究所職員による他機関への講演や技術支援や、労働研修所・安全衛生教育機関・災害防止団体における研修講師としての派遣等の協力による直接的な安全に係る担当者の育成等を実施している。 (4)共同研究数も10件から12件と増加している。 (5)国内外の研究機関との研究交流、国内民間機関、大学等との共同研究を積極的 (5)技術誌・一般誌への寄稿、著書などその努力が認められる。 (6)人事の計画については、計画どおり適正に実施されている。

平成15年度	<p>(1)は運営費交付金が0.5%減であった。  (2)は東京、大阪、福岡で合計3回実施した。  (3)は21名の研究員を受け入れた。  (4)は共同研究の割合が29%(10件)であった。  (5)は学会発表が123回、論文と災害調査報告書の合計が48報であった。  (6)は当年度末49名(期初の100%)</p>	<p>(1)施設設備管理業務(警備、清掃等)の入札条件の見直し等を行い、経費節減を図っているとともに、競争的外部研究資金の獲得に努力し、成果を挙げている。  (2)講演会等の開催については、全国3カ所で安全技術講演会を主催し、成果の普及に努めている。今後、より多くの人に参加することができるよう、一層の充実、工夫が必要である。  (3)研究者の受入については、産業界の技術者・実務者と幅広く連携し、より効果を高めることが望ましい。  (4)共同研究数が10件あり、研究所の規模からみると多いと評価できる。  (5)国内外における学会発表等を意欲的に行っており、多くの論文発表、国内外の学会発表を行うなど、優れた効果を挙げている。  (6)人事の計画については、計画どおり適性に実施されている。</p>
平成16年度	<p>(1)は運営費交付金が0.5%減であった。  (2)は東京、大阪、名古屋で合計3回実施した。  (3)は25名の研究員を受け入れた。  (4)は共同研究の割合が44%(16件)であった。  (5)は学会発表が135回、論文と災害調査報告書の合計が47報であった。  (6)は当年度末49名(期初の100%)</p>	<p>(1)光熱費の節減等省エネルギーの取組、ペーパーレス化の促進、競争的外部研究資金の獲得等の努力を行い、目標を上回る成果が得られており、今後、今後一層の努力を続けることを期待する。  (2)講演会等の開催に関しては、全国3カ所で安全技術講演会を主催し成果の普及に努めており、年々参加者数が増加しているところであるが、開催地の拡大、テーマやタイミング、わかりやすさなど一層の工夫が望まれる。  (3)研究員等の受入れ、研究所職員による他機関への講演や技術支援、研修講師としての派遣等の協力による直接的な安全に係る担当者の育成等、中小事業者や産業現場のための活動を実施している。今後、海外の研究者・技術者の受け入れの充実を図ることが望ましい。  (5)中期目標を上回るペースで努力されている点を評価する。  (6)人事の計画については、順調に行われている。</p>
平成17年度	<p>(1)は運営費交付金が0.5%減であった。  (2)は東京、大阪、仙台で合計3回実施した。  (3)は20名の研究員を受け入れた。  (4)は共同研究の割合が50%(20件)であった。  (5)は学会発表が125回、論文と災害調査報告書の合計が77報であった。  (6)は当年度末48名(期初の98%)</p>	<p>(1)経費の節減については、競争的資金の獲得等の努力を行うなど経費節減に努めている。  (2)講演会等の開催については、全国3カ所で安全技術講演会を主催し成果の普及に努めており、年々参加者が増加し、アンケート結果でも好評を得ている。  (3)他組織からの学生や研究員を受け入れ、また、国際研究協力協定に基づき国外の若手研究者を受け入れるなど若手の育成  (4)国内外の研究機関との研究交流が活発に行われており、他機関との共同研究につながっていることは評価できる。  (5)多忙な研究、調査活動の下、学会発表・論文発表等に積極的に取組み、発表件数が大幅に増加し中期目標を上まわっており、またレビューが厳しく掲載の難しい論文誌に掲載されたものが多いことは高く評価できる。  (6)職員の採用、人事の計画については、研究業績を考慮した人事管理がされており、任期付研究員の採用や位置づけを明確にする等積極的に取り組んでいる。</p>

**15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果**

行政機関からの依頼等による多くの労働災害の原因調査・研究等を実施(平成13年14件、平成14年19件、平成15年16件、平成16年18件、平成17年14件)し、事故調査報告書として行政に報告し、その成果が次のような行政通達等の策定に貢献した。

- ・フラットデッキに係わる災害原因を実験的に解明し、その成果は「フラットデッキの使用に係る注意喚起等について(基安発第0808004号、平成17年8月8日)」の策定に貢献した。
- ・クライミング式クレーンが転倒した災害について研究を行い、原因が基礎の強度不足であることを解明し、その成果は行政通達「クレーンの安全確保の徹底について(基安安発第0620001号、平成14年6月26日)」の策定に貢献した。
- ・コンクリートポンプ車のブームが破損した事故について研究を行い、原因が応力集中部分への加工による疲労強度不足
- ・土砂崩壊災害の原因調査・研究から得られた知見・成果を「土止め先行工法に関する調査研究委員会」に提供し、行政通達「土止め先行工法に関するガイドラインの策定について(基発第1217001号、平成15年12月17日)」の策定に貢献した。

また、調査結果をふまえて「安全ガイド」( 1 )「技術資料」( 2 )を刊行し、事業場における同種災害の防止に資している。

- ( 1 ) 産業安全研究所安全ガイド
  - (2001)「ヒドロキシルアミン等の爆発危険性と安全な取扱いについて」
  - (2004)「圧縮空気駆動式小型研磨機の静電気対策 - 電撃及び可燃性物質への着火防止方法 - 」
  - (2004)「ごみ固化燃料(RDF)の爆発・火災の危険性と安全な取扱いについて」
- ( 2 ) 安全資料
  - (2002)「建設作業現場における企業の安全活動とその効果に関する研究」
  - (2003)「くさび式足場の強度」
  - (2005)「床型枠用鋼製デッキプレート(フラットデッキ)の安全性」
  - (2005)「コンクリートポンプ車のブーム疲労破壊事故の調査」
  - (2005)「大規模産業災害の頻発要因に関する調査研究」

「安全帯使用指針」、「爆発圧力放散設備技術指針(改訂版)」等の産業安全研究所技術指針作成や、産業安全に関する国際基準、国内基準の制改定等のための検討会議(「大型自動回転ドアの安全規格」JIS原案作成委員会、交流アーク溶接機用自動電撃防止装置構造規格改定原案調査作成委員会、絶縁トrolley装置及びトrolleyバスダクトのJIS原案改正委員会等)への参加を行い、国内外の基準制改定へ科学技術的に貢献した。平成13年度108件、平成14年度167件、平成15年度177件、平成16年度204件、平成17年度98件。

また、移動式クレーン構造規格(労働省告示第135号)第1条で使用を認められている鋼材に該当しない鋼材の使用申請に関して同第3条に示される「厚生労働省労働基準局長が認めた計算の方法」による座屈強度の計算結果を提供し、同計算プログラムを開発、関係機関への提供を行った。

学会論文口頭表が中期目標(5年間で300回)を大きく超え、5年間で615回を達成した。

	学会論文発表	国内学会口頭発表	国際学会口頭発表	一般誌上公表	著書等	災害調査報告
平成13年度	40報	93回	30回	9件	6件	8件
平成14年度	49報	76回	33回	28件	6件	11件
平成15年度	41報	87回	36回	31件	5件	7件
平成16年度	38報	111回	24回	46件	8件	9件
平成17年度	71報	86回	39回	52件	10件	6件
5年間合計	239報	453回	162回	166件	35件	41件

**16 平成18年度における支出の概要** 該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

**17 行政組織から独立行政法人への再就職** 該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

### 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏 名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
部長	ア	独法	平成13年4月	社団法人クレーン協会
主任研究官	イ	独法	平成13年4月	社団法人産業安全技術協会
主任研究官	ウ	独法	平成13年4月	国立大学法人長岡技術科学大学
理事	エ	独法	平成15年4月	財団法人安全衛生技術試験協会
部長	児玉 勉	独法	平成16年4月	シンド静電気株式会社
研究官	カ	独法	平成16年4月	学校法人産業医科大学
研究官	キ	独法	平成16年4月	独立行政法人産業技術総合研究所
理事長	ク	厚生労働省	平成17年4月	社団法人仮設工業会
理事	ケ	独法	平成17年4月	社団法人産業安全技術協会
理事長	コ	独法	平成18年4月	建設業災害防止協会 上席調査役
部長	サ	独法	平成18年4月	国立大学法人横浜国立 大学教授
<p>備考</p> <p>1 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は営利企業に再就職した者であり、それ以外の者は、個人のプライバシー保護の観点から、名前の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。</p> <p>2 「出身組織」の欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載。</p> <p>3 再就職者については把握している範囲での記載。</p>				

### 19 出資法人一覧

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

### 20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)